

W・キルシュの「管理論としての経営経済学」 構想の考察（Ⅲ）

梶 本 恭 宏

目 次

- I 管理論への途上にある経営経済学
- II 経営経済学と管理論の関係についての最近の議論
- III 応用経営経済学の認識観点としての管理
- IV 経営経済学の行動科学的基礎づけ
- V 経営経済学の組織理論的基礎づけ
- VI 応用管理論の認識関心と言明体系
 - VI-1 枠組 (Kontext)
 - VI-2 理論的關係領域 (以上第16巻4号)
 - VI-3 応用科学の枠組
 - VI-4 問題解明の戦略
- VII 技術論的言明体系
- VIII 哲学およびイデオロギーの再構築と批判 (以上第17巻1号)
 - VIII-1 経験科学的理論形成の哲学的要素
 - VIII-2 応用経営経済学における管理哲学
 - VIII-3 管理実践における哲学とイデオロギー
 - VIII-4 管理論の没価値性と党派性
- IX むすび (以上本号)

Ⅷ—1 経験科学的理論形成の哲学的要素

古典的経験主義的科学理論によれば、哲学的言明体系は真理能力なき言明を含む。価値判断や形而上学的言明は真理能力がない。これに対して、経験科学的言明体系は真理能力ある言明を含む。すなわち経験的意味基準によって形而上学的言明と経験科学的言明を区別する。しかし、形而上学と経験科学的言明の区別のテーゼにしたがうと、すべての経験科学的言明体系はたしかに確認することが非常にむつかしい哲学的要素を含むという結論のみが⁽¹⁵⁰⁾残る。

イスラエルは、社会心理学的および社会学的理論立案における〈取り決め〉あるいは〈申し合せ〉と称される言明を指摘している。それは最終的には科学者の哲学的な基本態度を反映する。かれが〈実質的規則〉と称する方法論的立場、例えば方法論的個人主義もしくは形而上学的全体論や還元主義の立場なども、この取り決めに属する。イスラエルは、この取り決めや実質的規則を〈ゲーム規則〉として特徴づける。ゲーム規則は一定タイプの理論を許容し、これに反して他方の理論を排除することによって、理論の内容を決定する。ゲーム規則のこの取り決めの場合には、最終的には研究者の価値と関心を反映する規範的言明がとり扱われる。しかしこの種の取り決めは通常は規範として定式化されない。イスラエルはそれに対しては〈没価値的〉科学の要求と密接に関連する心理学的理由を指摘している。すなわち、この取り決めを記述的言明として定式化するの⁽¹⁵¹⁾は、科学の没価値性のテーゼを維持しようとするからである。

しかし、キルシュによれば、この種の取り決めの規範的性格に関するイスラエルの推論は性急である。経験科学において取り決めもしくは約束が使用されることは、すでにポパーによって強調されている。しかし、その言明は

(150) Werner Kirsch, a. a. O., S. 236—238.

(151) Werner Kirsch, a. a. O., S. 239—240.

理論の基礎となっている〈観察言明〉に関係する。すでに古典的な約束主義者であるポアンカレ、ミルバンドおよびルロイは、すべての理論は〈約束主義的要素〉によって否認から守られうることをよく指摘している。しかし、そこから、経験科学的理論もしくは経験的観察言明が規範にもとづいているという結論をひき出すことができるか否かは、非常に論争のあるところである。⁽¹⁵²⁾

価値は社会科学的理論の中に全く直接的に入るのでない。それは申し合せに対する偶然的あるいは論理的な関係を通じて入りこむ。すべての理論的説明および技術論的言明体系の基礎には、研究者がその言明体系の枠組の領域において選択する研究者の取り決めあるいは〈申し合せ〉を含む真理能力なき枠組が横たわっている。この取り決めは、研究者の価値の発露である。それは、研究者が今や望むと否とにかかわらず、かれの言明体系の〈形態〉と内容の特徴づける。研究者の様々な価値は、(基礎領域における評価の結果として) 研究対象および言明の受容のためのゲーム規則の様々な選択にみちびくだけでなく、またこの研究対象自体に関する様々な言明体系にみちびく。たしかに言明体系は研究者の明示的な価値判断を含まないかもしれない。しかしながら、言明体系は高度に〈価値附着的〉である。⁽¹⁵³⁾

ラカトスはその研究プログラムの方法論でもってクーンの科学的革命の理論を再構築しようとした。かれの〈精錬された〉反証主義の構想において、観察言明による反証から遮断されている研究プログラムの〈硬い中核〉を、取り決めとして解釈することは可能である。理論あるいは一連の理論の基礎になっている枠組と称される研究プログラムの硬い中核を形而上学的言明体系として資格づけることは正当と思われる。フォイエルアベントの場合には、経験科学的理論の哲学的要素はもっと明白となる。かくして、我々は、最近

(152) Werner Kirsch, a. a. O., S. 240.

(153) Werner Kirsch, a. a. O., S. 297.

の科学理論的観点からは、すべての経験科学的理論（およびすべての概念的—理論的關係領域）は、哲学的要素すなわち真理能力がなくかつ最終的には取り決めもしくは約束である形而上学的（および恐らくはまた規範的な）言明体系を含むという点から出発せねばならない。⁽¹⁵⁴⁾この確認から、社会科学理論はつねにまたイデオロギー的要素を含むというテーゼへはほんの一步にすぎない。この歩みをしたのはイスラエルである。

イスラエルによれば、すべての経験科学的理論には、規則もしくは規範として理論の内容に影響を及ぼす取り決め（申し合せ）が基礎になっている。意識的あるいは無意識的に、多くの取り決めの選択の中に、研究者の価値や関心あるいは夫々の研究者が〈敏感〉である利害関係者の価値が入りこむ。これらの価値はそれゆえ研究者が何をとり扱うかを規定する。これに対して、その理論的言明体系自体は〈没価値的〉である。取り決め（申し合せ）の選択の基礎になっているこれらの価値は、またそれぞれの経験対象がどのように考察さるべきかに影響を与える。この見地においては、言明体系は没価値的でない。一定の関心をもつ者は、意識的あるいは無意識的に全く別の関心を追求する者とは別の枠組（硬い中核、パラダイム、取り決めの体系）を発展させるであろう。基礎となっている枠組に関する研究者の基礎意志決定が、研究者の価値もしくは関心を表現する限りにおいて、すべての社会科学理論は党派的である。⁽¹⁵⁵⁾

キルシュは、上述のイスラエルの思考と、社会科学においては認識指導的関心が存在するというJ.ハーバーマスのテーゼとの間の平行を指摘している。かれによれば、すべての社会科学理論はイデオロギー的要素を含むというイスラエルのテーゼをうけ入れないときでも、依然としてこのことは本当でありうるし、また〈科学者〉は〈科学〉というレッテルのもとに非常に

(154) Werner Kirsch, a. a. O., S. 241—242.

(155) Werner Kirsch, a. a. O., S. 243.

イデオロギー的に負荷された理論を発展させることは排除されないという確認が残る。これのみがすでに、人はすべての社会科学部門において特にまた強度のイデオロギー批判を分析することを正当化する。⁽¹⁵⁶⁾ フランクフルト学派の〈批判的理論〉は、経験科学的（〈経験的〉）理論の哲学的（および場合によってはイデオロギー的）要素の再構築と、代替的可能性に照してのその批判に奉仕する。その場合、フォイエルアベントの複数主義的認識モデルへの接近は明白である。この種の批判的再構築は、〈科学の哲学的要素〉に数えられうる。⁽¹⁵⁷⁾

その教育目標を通じて、また支配的实践による承認を欲する主張者の願望を通じて、外部的利害に対してとくに〈敏感〉である経営経済学の様々な応用的部門は、それ自身の経験科学的理論（もしくは理論的關係領域）の哲学のおよびイデオロギー的要素の非ドグマ的な批判的再構成をとくに必要とする。⁽¹⁵⁸⁾

経営経済学は理論もしくは理論的關係領域を発展させるだけでなく、また管理の支持のための方法やシステム構想もしくは全体としての管理システムの形成のための組織モデルや管理モデルの発展をとり扱う。このシステム構想の中にも哲学的な、しかしまたイデオロギー的要素がみられる。それゆえ、キルシュは哲学やイデオロギーの批判的再構築の要求を、技術論的言明体系の意味における方法やシステム構想の発展に奉仕する応用経営経済学の部分にも拡大する。かれはマネジメント情報システムのシステム構想の実例にもとづいてこのテーゼを明らかにする。

キルシュは、チャーチマンの〈認識システムの再構築——システム理論と組織理論のための基礎〉⁽¹⁵⁹⁾を〈マネジメント情報システムの哲学〉として理解

(156) Werner Kirsch, a. a. O., S. 244.

(157) Werner Kirsch, a. a. O., S. 245.

(158) Werner Kirsch, a. a. O., S. 246.

(159) Churchman, C. W., Die Konstruktion von Erkenntnisssystemen——Grundlagen für die System——und Organisationstheorie, Frankfurt etc. 1973

する。マネジメント情報システムは、結局のところ、特殊な種類の認識システムあるいは啓蒙システムである。チャーチマンにおいては、人間とコンピューターの分業の問題や人間—機械コミュニケーションの条件の問題がとり扱われており、かれにとっては（コンピューターに支えられた）啓蒙システムの構築のみが重要なのである。かれの方法は認識理論の領域からの〈歴史的⁽¹⁶⁰⁾形成との対話〉であり、これをかれは〈議論の反動的転回〉と称する。

チャーチマンの歴史的⁽¹⁶⁰⁾形成との対話は、認識システムの分類にみちびく。チャーチマンは、ライブニッツ、ロック、カントおよびヘーゲル、シンガーとの関連のもとにこの分類を追求する。この認識のシステムの順序は、〈原始的認識システムから進歩した認識システムへ〉の発展として捉えられる。その結果として、我々は今日「解決を知らない重要な問題に直面している」ことが確認される。しかし今や運命は、マネジメント情報システム議論の領域において、それぞれの特殊な認識哲学的観点をとり、かつそれを信ずるときにのみ解決としてうけ入れられる人間—機械啓蒙システムに対する解決を実際に提案することである。それぞれの認識哲学的基礎の再構築は、いわば自由である。それは決定しえず、最終的には信念の問題である。この種の批判的再構築⁽¹⁶¹⁾は解決を提供しえないけれども、しかし啓蒙に貢献する。

マネジメント情報システムの哲学的基礎の批判的再構築は、当然、認識哲学的観点に限定されない。マネジメント情報システムは、周知のごとく、実践の計画化プロセスや意志決定プロセスを支持する。したがって、認識哲学は計画化哲学的思考だけ補足されねばならない。キルシュは、この計画化哲学的思考を戦略的な企業計画化のための方法やシステム構想の実例にもとづいて明らかにする。⁽¹⁶²⁾

(160) Werner Kirsch, a. a. O., S. 250.

(161) Werner Kirsch, a. a. O., S. 251.

(162) Werner Kirsch, a. a. O., S. 251—252.

通常、経営経済学においては、経営経済学は〈合理的な〉および〈客観的な〉意志決定と関係し、政策(Politik)は丁度これの反対物であるというテーゼが主張される。しかしまた、企業政策的プロセスは基本的には国家や社会のレベルにおける政治的プロセスと同一のメルクマールを示すというテーゼが主張される。経営経済的文献における戦略的な企業政策的意志決定の政治的性格の否定の中に、人は応用経営経済学のイデオロギー的要素をみる。キルシュは、ここでは、戦略的計画化を政治的計画化として把握する。この場合基礎となっている〈政策 Politik〉の概念——それはイーストンに依拠する——は、〈合理的〉もしくは〈客観的〉なる概念と対立しない。政策は社会的システムにおける財の配分の権威的影響化を含む。政治的意志決定は構造化不良な意志決定であり、公式的な価値や手続きを欠如し、あるいは優先順位や内容が問題にされる。したがって、〈合理的〉な政策という場合、それは古典的な意志決定論理における如き合理性概念を基礎としない。その理由として、キルシュは次の三点をあげている。⁽¹⁶³⁾

- (1) 意志決定論理は主として個人意志決定の論理である。それは価値秩序もしくは優先順位から出発する。これに対して、政治的意志決定はより多くの関連する価値秩序の存在から出発し、またマルチプルな価値秩序を何らかの社会的選択関数の仮定を通じて一つの価値秩序に転化することによって問題を〈解決〉しない集団意志決定の論理である。
- (2) さらに古典的な意志決定論理は、構造化良好な意志決定問題を取り扱う。これに対して、政治的意志決定問題は最も構造化のわるい問題であり、意志決定論理の構造に対応する形では現われない。
- (3) 最後に、政治的意志決定問題は複雑な問題である。参加者や当事者は自分の価値や信念をかれら自身の枠組の中に表明し、また自分たちの価

(163) Werner Kirsch, a. a. O., S. 252—253.

(164) Werner Kirsch, a. a. O., S. 253—254.

値や信念が他の参加者によって、またかれらが無制限に賛成しうるように、その枠組の中に表明されうることにはありえないとみなす。これに反して、古典的な意志決定論理は単純な問題をとり扱う。様々な価値や信念が完全に比較でき、かつすべての参加者によって共有される枠組が存在すると考えられる。

この種の意志決定問題がどのように〈合理的〉にかつ〈客観的〉に克服されうるかという問題は、〈合理的〉および〈客観的〉のもとに何が理解されるべきかが確定されない限り、〈無意味〉である。政治的意志決定の条件に対応するこれらの概念の解明の試みは、科学と政策の関係の問題もしくは科学的助言と政治的意志決定支持の問題をとり扱う哲学の領域に入る。しかしそれと同時に、科学的認識にもとづく計画者と本来の政治家の間関係も把握される。最後に、政治家は一般に科学的な教育をうけた専門家の支持に依存する。したがって、政策の科学的助言の哲学は、一般的な計画化哲学となる。⁽¹⁶⁵⁾

この種の計画化哲学は明示的でないけれども、実践において計画化システムや計画化プロセスの形成に影響を与える。とりわけ現実の計画化現象の説明試みは、この計画化哲学に依存せねばならない。しかしまた計画化哲学は、多かれ少なかれ明示的な形において、経営経済学や計画化科学において定式化される戦略的計画化システムやプロセスの形成のための規範的提案の基礎になっている。この種の接近法の体系的比較的考察や判定は、基礎になっている哲学との関連づけなしでは不完全である。したがって、この黙示的な計画化哲学を再構築し、その哲学的ならびに経験的仮定を批判的に検証することは、経営経済学の職分とみなされねばならない。⁽¹⁶⁶⁾

この種の計画化哲学の批判的再構築の場合、ハーバーマスのテクノクラートの、決定主義的および実用主義的計画化哲学の三つの基本的なモデル・タ

(165) Werner Kirsch, a. a. O., S. 254—255.

(166) Werner Kirsch, a. a. O., S. 255.

イプは、実践そのものの中に見出されうるもしくは応用経営経済学の規範的提案の基礎となっている計画化哲学の再構築に対しても応用しうる基本型として捉えられる。实用主義的計画化哲学は、決定主義的およびテクノクラートのモデルの弱点を克服しようとするものであるが、实用主義的計画化哲学の批判的分析は、計画者の党派性の問題、計画者の価値の中性化の可能性と限界の問題、批判主義的対話が政治的管理システムに及ぼす作用の問題、政治的な計画化プロセスの促進とその結果の問題、計画化システムのシステム境界や当事者の党派性の問題と関連する。⁽¹⁶⁷⁾

Ⅷ-2 応用経営経済学における管理哲学

キルシュによれば、認識哲学や計画化哲学の批判的再構築は、〈管理哲学〉と称される応用経営経済学の哲学的要素の再構築と批判だけ補足を必要とする。認識哲学の中心に立つのは〈客観的〉認識もしくは認識進歩の条件の問題である。この思考が〈客観的〉認識と意志決定(計画化)の間の関係に拡大されると、認識哲学は計画化哲学となる。認識哲学的思考から計画化哲学的思考への移行は、すでに問題設定のスペクトルを著しく拡大する。このスペクトルは〈管理哲学〉を通じてもう一度著しく拡大される。⁽¹⁶⁸⁾

管理論としての応用経営経済学においては、この種の〈管理哲学的〉思考は少なくとも二つの領域、すなわちマーケティングの領域と組織の管理システムのための組織モデルや管理モデルの立案の領域において現われる。

マーケティングは思考態度、方向づけ、また明示的には企業哲学と称される。少なからぬ論者は、マーケティングのイデオロギー的内容を示す。例えば、ラフューによれば、イデオロギー的要素は〈主権的消費者〉のテーゼの中に看取される。消費者はその意志決定において主権的であるから、宣伝は

(167) Werner Kirsch, a. a. O., S. 256—257.

(168) Werner Kirsch, a. a. O., S. 258.

人間の欲求に対して様々な操作的作用を及ぼすことはできない。このことがマーケティングを〈正当化〉する。ところが実際には、その枠組が人間を全く〈主権的〉に思わせるイスラエルの意味における〈取り決め〉(申し合せ)を含む人間行動の社会科学の理論が存在する。しかしまたこれと全く対立する仮定と関連する接近法、例えば学習理論的接近法も存在する。ここには様々な哲学的〈世界観〉が現われる。マーケティングの正当化に対する関心は、取り決めの選択に関する研究者の意志決定に影響を及ぼす。イスラエルが経験科学的理論のイデオロギーの内容を指摘し、経験的理論の補足のために批判的理論を要求したごとくに、〈非企業組織〉へのマーケティングの拡大応用への傾向が描かれる。かくして、マーケティングは営利経済的企業に限定されない一般的な管理哲学となる。それはマーケティング哲学に対比される参加哲学である。この思考の中心に立つのは、複雑な問題の解釈をとり扱うシステムの組織形態の形成や管理によるシステム境界の形成である。マーケティングは解決システムの比較的狭い境界区画によって特徴づけられる。それは利害関係者の排除にみちびく。克服すべき問題の複雑さは制限される。問題は直接的な参加者の枠組の観点から定義される。しかし発見された〈解決〉の成果はまた他の当事者の行動に依存するところから、その欲求や関心が〈市場調査〉を通じて調査される。しかし、この欲求の調査は〈市場調査者〉の枠組において行われる。マーケティング哲学の基礎になっているのは、当該利害関係者が変りうるという思考である。持続的な変化の危険は十分に管理を市場調査に動機づける。市場調査は、問題解決プロセス自体から除外された当該利害関係者の欲求をも充足しうるとより良い解決の発展を可能にする。さらに、市場調査は解決の改善のために行われるのであって、当事者に逆らう解決の促進のためになされるのではないという思考が、マーケティング哲学の基礎になっている。⁽¹⁶⁹⁾

(169) Werner Kirsch, a. a. O., S. 260—261.

これに対して、キルシュによれば、参加哲学は、〈外部的〉枠組における欲求や関心を適切かつ合意的に〈市場調査〉により把握する可能性を疑う。この哲学は、市場調査が成果促進を容易にし、また任意の解決を〈販売可能〉にするために行われるという点を懸念する。参加哲学は、解決システムの広い境界や、参加の可能化による複雑性の肯定を要求する。この哲学は、利害関係者の参加にもかかわらず問題解決プロセスの促進は克服されうること、また参加と関連する直接的な利害表明は解決の改善にみちびくという点から出発する。解決はより一層欲求公正的となるから、当事者にとってのこの解決促進の意義は減少する。要するに、マーケティング哲学が変化メカニズムもしくは市場メカニズムが機能する場合には、欲求充足は当事者による直接的な欲求表明なくとも可能であるという希望に支えられているのに対して、参加哲学は問題解決プロセスの参加による欲求の直接的表明の可能性が適切な欲求充足への第一歩を表わすという点から出発する。⁽¹⁷⁰⁾

管理哲学は組織の管理システムのための組織モデルや管理モデルの立案の領域にも現われる。この場合にも管理哲学的基礎の批判的再構築は必要と思われる。この種のモデルの立案とともに〈取り決め〉がなされる。管理論においては、とくに管理する〈正しい方法〉に関する提案の基礎とされる適切な人間像の哲学的議論が有名である。⁽¹⁷¹⁾ミルズは伝統的モデル、Human Relations モデル、Human Resources モデルを対置し、人間の性質、それから生ずる管理のための原理（政策）および期待しうる結果に関する基本的仮定を説明している。この三つのモデルの順序は同時に歴史的な発展を表わす。Human Relations モデルは経験科学的な、とくに経験的な研究の結果である。この経験的研究は伝統的モデルの哲学的仮定の批判的再構築をひきおこし、その批

(170) Werner Kirsch, a. a. O., S. 262.

(171) Miles, R. E., *Theories of Management: Implications for Organizational Behavior and Development*, New York etc. 1975

判はアンチテーゼ的モデルの発展と密接に関連した。また Human Resources モデルも Human Relations モデルの批判的再構築なくしては存在しないであろう。⁽¹⁷²⁾

管理論における現在支配的な〈人間像〉は、キルシュによれば、個人は社会的システムの要求との基本的調和において生活するという基本的な楽観主義によって特徴づけられる。この調和が実際に実現されるか否かは管理に依存する。しかしイスラエルによって再構築された様々な社会科学的理論の〈取り決め〉を見れば、管理論の外側には決して凌駕されたとはみなされない、しかも人間と社会的システムのこの種の〈自然的調和〉を考えない社会科学的理論の理論的枠組が存在することが示される。管理論によって継承された枠組は、おそらく管理論に従事する研究者の関心を反映し、またその限りにおいてイデオロギー的内容を示す。⁽¹⁷³⁾

管理哲学はとくにイデオロギー的性質のものである。それは非常にしばしば現存の社会的条件とくに現存の権力関係の正当化に、あるいはまたこれら条件の変化要求の正当化に奉仕する。しかしこの場合、キルシュは、研究者はその形成立案からイデオロギー的要素を排除すべきであり、それに失敗すれば非難さるべきであるという様には考えない。むしろキルシュは、応用的社会科学のすべての技術論的言明がイデオロギー的要素を含むのであれば、これらの部門は同時に持続的な附加的職分としてイデオロギー批判を果さねばならないと考える。(イスラエルの意味における)〈批判的理論〉は、技術論的言明体系のイデオロギー的要素を再構築し、代替物の呈示によって相対化しなければならないだけでなく、また実際に研究者によっておそらく無意識的に選ばれた技術論的言明体系の枠組を説明する関心状態を再構築しなければならない。科学的なイデオロギー批判は〈仮面剥ぎ〉と解釈さるべきで

(172) Werner Kirsch, a. a. O., S. 264—265.

(173) Werner Kirsch, a. a. O., S. 265.

ない。このように解釈するときは、すべてのイデオロギー批判はそれ自体イデオロギー的要素を含み、またそれ自体イデオロギー批判に服すべき言明体系を定式化することになる。⁽¹⁷⁴⁾

Ⅷ—3 管理実践における哲学とイデオロギー

イデオロギーと哲学が我々の世界において大きな役割を果たすことは、とくに論証を必要としない。組織の管理ポストにおいて機能する人間も哲学的世界観とイデオロギーを使用する。この哲学やイデオロギーは、部分的にはかれらの教育の結果である。経験科学的理論や技術論的言明体系の哲学的（およびイデオロギー的）要素は、これを通じて実践に移される。しかし人間の価値や世界観の観点を特徴づける哲学やイデオロギーの他の源泉、例えば〈仮定のコミュニティ〉、〈理論〉あるいは〈ドクトリン〉と称されるものもより大きな役割を果たす。⁽¹⁷⁵⁾

組織の中にはしばしば〈支配的〉な哲学がみられる。組織の支配的な連合体メンバーは、人間や組織の性質、人間と社会的システムの間に関係の性質、経済的および社会的環境におけるその組織の役割の性質に関する一連の基本的仮定を共有する。この組織構成員は〈仮定のコミュニティ〉を形成する。管理システムのメンバーは、しばしば管理の合法化に目をむける。かれらは相応する管理システムもしくはこの管理システムのポストと結びついた社会的条件、とくにそこから生ずる権力地位を自分自身のために、また当事者に対して正当化することに関心をもつ。しかしそれはイデオロギー機能である。〈仮定のコミュニティ〉は一般にまたこの種のイデオロギーを共有する。もちろん、組織においては、対抗連合体によって追求される管理システムの構造変化を合法化せんとする妨害的イデオロギーをもつ〈対抗連合体〉が存在

(174) Werner Kirsch, a. a. O., S. 265—266.

(175) Werner Kirsch, a. a. O., S. 267.

する。⁽¹⁷⁶⁾

また実践の管理自体が使用する〈マネジメント理論〉の大きな意義が示される。マクグレガーは X 理論と Y 理論を区別し、人間の性質に関するマネジャーの哲学的・人類学的基本仮定の二つの基本タイプを抽出している。その場合、マネジャー自身の頭の中における理論がとり扱われている。この理論は、マネジャーの行動や意志決定に影響を及ぼす。〈理論〉や〈哲学〉のような概念はなるほど信念、価値、態度などの寄せ集めに対する要求多き名称であるが、この種の信念は組織理論の文献においてはまた〈ドクトリン〉と称される。かかる哲学、ドクトリン、イデオロギーなどは、シュテグミュラーが人間の精神的環境の意味論的汚染と称するものの構成部分であり、その批判的再構築はかかる〈意味論的汚染〉を抑制することができる。批判的理論の〈解放的〉関心の追求はこの種の潜在的機能と結びついている。⁽¹⁷⁷⁾

この種のドクトリンは現実の構成部分である。社会的システムの観察可能な現象の説明がとり扱われるとき、それらの存在が考察の中に引き入れられるべきである。この種のシンボリックな観念（ドクトリン）は、社会的システムにおいて観察しうる現象のヴァリエーションを説明する。⁽¹⁷⁸⁾ この種のドクトリンは経験科学的言明との密接な関連において見られるべきである。この種のドクトリンがどのように作用し、またいかなる機能的もしくは機能障害的な結果をもたらすかについての経験科学的理論が発展され、テストされるべきである。⁽¹⁷⁹⁾

要するに、ドクトリンは社会的システムにおいて〈支配〉する前科学的、科学的または哲学的な〈教規〉（言明体系）である。それは——合意形成あるいは権力使用の結果として——構成員に対して高度の処方的次元を示

(176) Werner Kirsch, a. a. O., S. 267—268.

(177) Werner Kirsch, a. a. O., S. 268—270.

(178) Werner Kirsch, a. a. O., S. 271.

(179) Werner Kirsch, a. a. O., S. 272.

す。しばしばそれは告知される。ドクトリンは、他人がそれに疑念をもつときでも——少くとも公式的には——もはや反問されない。哲学、〈凌駕された〉科学的理論および偏見の非科学的寄せ集めは、社会的システムに対してかかるドクトリンの地位を占める。参加者の誰もがもはやそれを信じないときでも、おそらくドクトリンは固持される。この種のドクトリンは同時にイデオロギーの機能を果たすことができる。しかし、イデオロギーは、無条件に〈支配的な教規〉(ドクトリン)にはな⁽¹⁸⁰⁾ってはならない。

哲学、イデオロギーおよびドクトリンが管理実践の中に存在し、またこれらは再構築と批判に服すべきであるけれども、この科学的職分に対して経営経済学では殆んど注目が払われなかった。しかし他方では、少数の経営経済学者やアングロサクソンの管理論学者はこの種の職分をこえて、哲学(企業哲学)は実践にとって必要であり、合目的であり、あるいは勧告に値すると明示的に言明する。すなわち、応用的管理論の職分を、現存の哲学を再構築するだけでなく、またみずからかかる哲学を立案する点にみる。L. M. Dawsonのいわゆる〈Human Concept〉もかかるマネジメント哲学に数えられうる。またドイツ経営経済学におけるニックリッシュ、シェアー、デイトリッヒ、カルヴェラム、フィッシャーのいわゆる規範的一倫理的アプローチもマネジメント哲学を発展させんとする試みとして解釈され⁽¹⁸¹⁾うる。

上述の思考は、経営経済学が実際に——意識的あるいは無意識的に——管理哲学の発展に、またイデオロギーの発展に協力することを明らかにする。人はこれを非科学的として拒否することができる。しかし、人はまた実用主義的観点を引き出すことができる。かかる実用主義的観点は議論に値する。というのは、ごく最近においては、経験科学的理論の没価値性もしくは没イデオロギー性の可能性に関する古典的言明それ自体がますます疑問視され、

(180) Werner Kirsch, a. a. O., S. 272—273.

(181) Werner Kirsch, a. a. O., S. 273—277.

また経験科学的言明と形而上学的言明の正確な区別のための経験的意味基準の定式化のあらゆる試みが最終的には挫折したからである。⁽¹⁸²⁾ 科学において許されないものは何もない。もちろんその場合、科学的複数主義が保証されねばならない。したがってまた、経験科学的背景をもち、かつ一定の対抗作用を達成する〈妨害的〉哲学を立案することは、合法的とみなされねばならない。哲学は科学においては批判的能力をもちねばならない。マネジメント哲学のすべての建設は、それ自体建設者によって看過されたイデオロギー的要素の再構築と代替物の建設の中に含みうるその批判に対抗せねばならない。⁽¹⁸³⁾

Ⅷ— 4 管理論の没価値性と党派性

我々は、問題解明戦略との関連において、党派性と没価値性の問題について若干言及した。経営経済学の没価値性と党派性の問題は、長い間これに関する一定の合意が科学理論家ハンス・アルバートによる分析にもとづいて形成されたと思われたのちに、再びますます経営経済学専門家の関心の的になった。すべての新実証主義者や批判的合理主義者と同様に、価値判断は〈真理能力〉がないという点からアルバートは出発する。価値の客観的な検証もしくは論証は存在しない。その場合、科学の領域においては三種の評価が区別される。ラフェーはこの分類を次のごとく特徴づけている。⁽¹⁸⁴⁾

- (1) 基礎領域における価値判断
- (2) 対象領域における価値判断
- (3) 〈固有の価値判断問題〉もしくは言明関連における価値判断

この見地においては、とくに基礎領域における価値判断および言明関連における価値判断が問題的和みなされる。ハイネンとディーテルは、この点に

(182) Werner Kirsch, a. a. O., S. 277.

(183) Werner Kirsch, a. a. O., S. 278.

(184) Hans Raffée, Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre, Göttingen 1974, S. 46.

において、選択問題と客観性問題を論じている。長い間支配した合意は、科学の基礎領域における評価は手に負えないというものである。すべての科学的言明体系は〈選択的〉であり、また研究者自身がこれを直接に意図しないときでも、すべての言明は社会におけるある個人を他の個人よりもより多く〈利〉することは妨げられない。〈党派性〉はそれゆえ、科学的言明の明白なあるいは少なくとも潜在的な機能である。しかし言明それ自体は、言明の中に研究者の価値判断は入りこまないという意味においては、〈没価値的〉でありうる。換言すれば、(場合によっては潜在的な)党派性にもかかわらず、没価値判断的な言明体系は科学において可能である。しかし個々の言明が〈真なり〉として受容されるか否かは、再び検証のゲーム規則に依存し、そのゲーム規則の選択は再び基礎領域における評価によって影響される。⁽¹⁸⁵⁾

ところで、キルシュによれば、経営経済学における没価値性の問題に対する最近の態度は、次の四つの観点に整序される。⁽¹⁸⁶⁾

- (1) 例えば、ハイネンやディーテルによって主張される第一の観点は、言明の選択性や党派性は応用経営経済学の真面目なかつ根本的には満足に解決しえない問題を表わすが、しかし没価値判断的言明体系は経営経済学にとって追求する価値がありまた可能であるという点から出発する。もちろん没価値判断的言明体系の研究実践における実現は、一般に大きな原理的にはしかし克服しえない困難と結びついている。
- (2) 第二の観点は、没価値判断的言明の可能性を否定しないが、これに反してその実現化を無条件に望ましいとはみなさない。経営経済的言明関連の中への研究者の評価の包摂が弁護される。これに対する支点は、例えばラフェー、ロイトルスベルガーおよびシュテーレにみられる。ラフェーは経営経済学の批判的機能との密接な関連において、明白な評価を

(185) Werner Kirsch, a. a. O., S. 294—295.

(186) Werner Kirsch, a. a. O., S. 295—297.

弁護する。現実の問題は、様々な利害関係者のより多くの相互に背離する価値体系（〈対象領域における評価〉）が重要となる争点である。経営経済的研究が唯一の利害関係者の一つの価値体系からのみ出発すると、それは経営経済的研究の正当化しえない制限であろう。

経営経済的研究はたしかにすべての関連する価値体系を顧慮しえず、それゆえ選択問題ならびに少数者に有利な党派性は残るけれども、しかし経営経済的研究はより多くの価値体系にもとづく一種の〈仲裁〉を追求しうる。仲裁は〈公正な〉妥協のための集团的意志決定の論理と仲裁規則を前提とする。しかし、言明関連の中に入りこみ、また研究者の推論を特徴づける仲裁規則の選択は、研究者の主観的評価の結果である。

- (3) 経営経済学の領域において例えばシュタインマンなどによって主張される第三の観点は、没価値判断的言明の定式化をなるほど基本的には可能だとみなすが、しかし必要だとはみなさない。というのは、価値は当事者のコミュニケーション共同体の範囲における合意形成を通じて十分に〈客観的〉に正当化されうるであろうからである。この観点は、同時に、経営経済学においてこれまで支配した批判的合理主義との袂別を意味する。価値の非論証可能性に関する批判的合理主義の基本仮定は疑問視される。

- (4) キルシュは上記のいずれの観点もとらずに、むしろ第四の観点に傾く。この観点は、批判的合理主義者と同様に、価値の客観的な論証可能性を疑うが、しかしまた他方で社会科学においては一般に研究者の価値判断が入りこまない言明体系が定式化されうるという可能性を疑う。この疑念は古典的なアルバートの科学における評価の三分類の完全性に対する疑念と密接に関連する。この第四の観点によれば、言明体系の構築領域における評価と称されるもう一つの種類の評価が顧慮さるべきである。

すでにみたごとく、キルシュによれば、すべての理論的、説明的および技術論的言明体系の基礎には、研究者がその言明体系の枠組の領域において選

択する多くの取り決めあるいは〈申し合せ〉を含む真理能力なき枠組が横たわっている。この取り決めは研究者の価値の発露である。それは、研究者が今やそれを望むと否とにかかわらず、かれの言明体系の〈形態〉と内容を特徴づける。研究者の様々な価値は、(基礎領域における評価の結果として) 研究対象および言明の受容のためのゲーム規則の様々な選択にみちびくだけでなく、またこの研究対象自体に関する様々な言明体系にみちびく。なるほど言明体系は研究者の明示的な価値判断を含まないかもしれない。しかしながら、言明体系は高度に〈価値附着的⁽¹⁸⁷⁾〉である。

キルシュは、経営経済学における現在の価値判断議論は、認識進歩の問題の科学理論的議論の領域における最近の発展——それはクーンの科学的革命の構想によってひき起され、またキルシュ自身を枠組の概念の強調にみちびいた——を十分に顧慮していないがゆえに非常に陳腐であると批判している。またかれは批判的合理主義の科学理論に対しても、認識進歩の理論の領域において議論された諸接近法に照して没価値性問題を新たに熟考すべきことを要求している。キルシュが枠組の概念を明らかにし、それにもとづいて言明体系の構築領域における評価をとりあげたことは、たしかに没価値性問題に対する一つの貢献であろう。

IX む す び

以上、我々はキルシュの〈管理論としての経営経済学〉構想を、かれの所論にしたがって考察してきた。かれは経営経済学を応用的管理論として構想する。その認識観点は経営経済的組織の管理である。この認識観点の規定も非常に興味がある。キルシュによれば、この認識観点は経験対象である。管理を経験対象として規定する論者は多いけれども、キルシュはまたこの認識観点を応用論にとって重要な理論的および技術論的隣接諸部門の言明体系を

(187) Werner Kirsch, a. a. O., S. 297—298.

照し出す〈探照燈〉として特徴づけている。認識観点は経験対象でありながら、同時にこのような選択機能を果すのである。すなわちアモンにおける経験対象と認識対象の両機能をもつものとして捉えられる。これは、これまで殆んど指摘されなかった点ではなからうか。

応用科学としての管理論の構想は、この部門の認識関心を経営経済的組織の管理の形成と密接に関連させる。この認識関心の追求につれて、経営経済学の研究努力は次の方向に志向する。⁽¹⁸⁸⁾

- (1) 理論およびとくに理論的關係領域の発展と批判に。(この場合、組織の管理はこの理論的努力のとくに際立った対象である。というのは、この領域における認識進歩は、つねにまた他の理論的およびとくに技術論的認識関心の正確化と関連するからである。)
- (2) 経営経済的組織の管理と結びついた問題の発見およびとくに解明に。
- (3) 経営経済学の理論的、説明的および技術論的研究構想の、さらにまた実践の行動それ自体の基礎になっている哲学やイデオロギーの批判的再構築に(場合によってはまた新構築に)。

キルシュは言明体系のこれら四つのカテゴリーの中にそれぞれ比較的に独立した研究努力の結果をみる。これらの研究努力のどれに対しても、優先権は与えられない。もちろん、これらの研究努力の間にはたしかに密接な関連が存在する。しかしこれらの関係はまずヒューリスティックな性質のものである。すぐれた理論は、例えば問題解明のための枠組の構築および技術論的言明体系の発展を軽減する。しかし両者は応用部門においては相応の基礎研究なしでも行われる。このことは技術論的研究の論理の基本テーゼであって、その発展は悲しいことに理論的研究の論理の発展の背後に著しく立ち遅れている。キルシュはラフエーのように〈純粹〉科学対〈応用〉科学の問題を仮装問題とはみずに、技術論的研究の独自の論理の合理的再構築の必要性を強

(188) Werner Kirsch, a. a. O., S. 280.

調する。⁽¹⁸⁹⁾

キルシュにおいては、応用的管理論としての経営経済学は応用的社会科学 (Eine angewandte Sozialwissenschaft) として規定されている。⁽¹⁹⁰⁾ 前回に考察したシャントツも〈応用的社会科学としての経営経済学〉を提唱しているが、両者における〈応用的〉の意味は異なっている。シャントツにおいては〈応用的〉はいわゆる〈技術論的〉の意味ではなく、〈説明的〉と同義的である。これに対して、キルシュにおいては〈応用的〉は〈技術論的〉と同義である。また〈社会科学〉という語の意味も、キルシュにおいては経済科学をも含むものとして理解されるのに対して、シャントツにおいては経済科学を除外しているようにうけとれる。ただキルシュにおける単数としての Sozialwissenschaft の使用の意味は、シャントツのように明示されていない。

応用的管理論は認識関心の広いスペクトルをもつ。キルシュによれば、このことは、管理論が間部門的な上位科学として理解されずにマルチ部門的な認識複数主義をプログラムに高めるときにのみ、現実的である。このことは、理論的研究領域においてもまた技術論的研究領域においても妥当する。理論的研究の場合には、この〈プログラム〉は行動諸科学への経営経済学の開放と、この部門のもっぱらマイクロ経済的な基礎づけの明白な否定と密接に結びついている。〈組織科学〉を組織と関連する行動科学的研究努力の総括概念として理解するとき、経営経済学は経済科学であるだけでなく、とくにまた〈組織科学〉である。⁽¹⁹¹⁾ とくにキルシュは研究や問題解決に対する概念的—理論的關係領域の役割に関する思考から間部門的研究の可能性と限界を論じ、応用的管理論としての経営経済学をマルチ部門的科学として規定している点は傾聴に値すると思われる。近時学際的(間部門的)研究の論議が騒がしいけれども、論点があいまいなままに議論されていることが多い。この点でキ

(189) Werner Kirsch, a. a. O., S. 281.

(190) Werner Kirsch, a. a. O., S. 281.

(191) Werner Kirsch, a. a. O., S. 282.

ルシュの見解は参考になるであろう。

またキルシュが問題解明の戦略論との関連において経営経済的目標研究をとりあげ、経営経済学はそのすべての言明体系の場合に組織の目標から出発するという古典的な経営経済学の基本テーゼに批判をむけている。この点はアングロサクソンの Managementlehre に関する文献にはあまりみられない。さらにかれば、すでに指摘したごとく、枠組の概念にもとづいて、〈言明体系の構築領域における評価〉をとりあげることによって、経営経済学の没価値性と党派性の問題に関する議論に新しい光を投げかけた点は注目に値しよう。

現今、管理論に関する書物は世間に氾濫していると言ってもよい程であろう。しかし、キルシュのように管理論の科学理論的一方法論的基礎づけを試みた書物は類を見ないのでなかろうか。シャンツとキルシュを対比してみると、両者とも経営あるいは管理の経済的側面と社会的、心理学的その他の諸側面の統合を試みている。シャンツの場合には管理論として構想されていないけれども、批判的合理主義に立脚しながらかつ没価値性や党派性の問題をも考慮しつつ、経済科学としての経営経済学と社会科学としての経営経済学を、拡大解釈された稀少性理念、欲求充足理念、交換理念を紐帯として統合化を試みている。他方キルシュは経営経済学を応用的管理論として構想し、〈探照燈〉の機能を果す認識観点としての管理を基軸に統合化を試みている。両者ともいずれも最近における科学理論的議論をふまえた上での構想論でありながら、展開の仕方の違いに興味をそそられる。

また吉田和夫教授は、ドイツ経営経済学の学説史の検討から管理的思考と全体経済思考を抽出され、「問題は、今後この両思考をともに生かすような統一的な理論的体系化をいかに実現するかにある」と指摘されている。しか

(192) 吉田和夫、「ドイツ経営経済学の基底」、市原季一先生追悼記念事業会編、ドイツ経営学研究、森山書店、1981、113頁。

し、教授は少しばかり全体経済思考にこだわりすぎているのではないかと思われる。吉田教授によれば、「したがって、問題は、管理思考と全体経済思考を生かしつつ、全体経済の一環としての企業の管理という対象を実際にどのように理論化するかにある。この場合、さらに大切なことは、このような論理の運びは当然変革の論理にも連なるから、いったい誰のための変革であるかが明らかにされねばならない。」⁽¹⁹³⁾と。この点こそ、キルシュの問題解明の戦略論と関連する。

キルシュによれば、「枠組は、我々の確信によれば、哲学的性質のものであって真理能力がない。この見地にしがえば、経営経済学にとっては批判的職分が生ずる。もちろんこの職分は非ドグマ的であるべきであり、またありうる。この批判的職分を、我々は最終的には科学のおよび実践的努力の手に負えない基礎である哲学とイデオロギーの再建と批判の中に見る。この批判的職分の遂行の中に、応用的社会科学における認識関心の〈外部的操縦〉の著しい危険に対する対抗が示される。⁽¹⁹⁴⁾「反事実的な管理モデルから出発する者と、現存の管理実践から出発する者、両者は我々によって説明された意味における応用的管理論を行っている。両研究者は、理論問題解明、技術論および哲学を〈生産〉している。両研究者は、この応用管理論の領域において、もちろん異なる研究戦略を追求している。一方あるいは他方の研究戦略に優先権を与えることを合法化されたインスタントは存在しない。」⁽¹⁹⁵⁾キルシュは枠組複数主義を主張している。

キルシュと吉田教授を対比すれば、キルシュは応用的管理論として統合を企図するのに対して、吉田教授は理論レベルでの管理的思考と全体経済思考の統合を企図されているようである。吉田教授の思考は、キルシュの主張す

(193) 前掲書、114—115頁。

(194) Werner Kirsch, a. a. O., S. 287.

(195) Werner Kirsch, a. a. O., S. 293.

る枠組複数主義のうちの一つの枠組を表わすものとみなされるであろう。吉田教授が管理的思考と全体経済思考をどのように統一的に理論的体系化されるかは今のところ不明であるが、果して全体経済思考で十分なのであるかという疑念が生ずる。たしかに、全体経済思考は私経済思考に対する批判としての機能をもつものと理解されうるけれども、シャンツが指摘するとき〈人間指向的〉問題は、経済思考のみをもっては律しきれないのではあるまいか。キルシュのいう経営経済学の批判的職分とは、吉田教授のいわれる全体経済思考よりもずっと包括的なものであると思われる。シャンツが〈社会科学としての経営経済学〉を提唱するのもそのゆえではなかろうか。